



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 日本化学工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4092 URL <https://www.nippon-chem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 洋太
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 熊田 雄司 TEL 03-3636-8060
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	20,678	10.7	2,401	199.0	2,393	163.2	1,633	167.3
2024年3月期中間期	18,672	△5.0	803	△19.1	909	△19.1	611	△16.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,402百万円 (60.9%) 2024年3月期中間期 871百万円 (262.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	185.09	—
2024年3月期中間期	69.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	75,667	46,181	61.0
2024年3月期	76,503	45,047	58.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 46,181百万円 2024年3月期 45,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	46.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	46.00	92.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	3.8	3,600	59.0	3,600	51.0	2,600	63.5	294.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	8,922,775株	2024年3月期	8,922,775株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	86,921株	2024年3月期	100,710株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	8,828,073株	2024年3月期中間期	8,816,641株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、社会経済活動の正常化が進む中で、緩やかに回復しつつあるものの、原燃料価格の高止まり、不安定な為替変動、国際情勢の悪化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる成長戦略の推進と新たな価値の創造に向け、サステナビリティ経営の推進をベースとした「事業拡大と体質強化」、「グローバル化の推進」、「新たな価値の創造」という3つの重点施策に、全社一丸となって取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、前年度において低調に推移していた液晶や半導体向け及び通信向け、並びに一般工業向け等では、需要に緩やかな回復傾向が見られました。また、価格改定や収益性を重視した事業戦略に積極的に取り組んだほか、一部棚卸資産の評価損の減少もあり、売上高及び各段階利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は206億7千8百万円（前年同期比20億5百万円増）となり、営業利益は24億1百万円（同15億9千8百万円増）となり、経常利益は23億9千3百万円（同14億8千4百万円増）となりました。

この経常利益に、投資有価証券売却益3千2百万円の特別利益を加え、固定資産除却損1億4千3百万円の特別損失及び法人税等4億8千万円を差引き、更に法人税等調整額1億6千7百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は16億3千3百万円（同10億2千2百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①化学品事業

化学品事業では、クロム製品はめっき向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。シリカ製品は需要の減少や、原燃料価格の上昇に伴う価格改定による買い控えが見られ、低調に推移したことにより、売上高は減少しました。燐製品は液晶や半導体向けで需要の回復が見られ、好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、90億8千7百万円（同5億9千9百万円増）となりました。

②機能品事業

機能品事業では、ホスフィン誘導体は海外向け触媒が大幅に落ち込んだものの、量子ドット向け及び有機合成用触媒原料が大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。農薬原体は堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。電池材料は原燃料高を起因とする販売価格の改定により、売上高は大きく増加しました。電子セラミック材料は通信向けで需要が回復傾向であることに加え、車載向けが好調に推移したことにより、売上高は大きく増加しました。回路材料は異方導電材料向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。高純度電子材料は、半導体向けで需要が回復したことにより、売上高は大きく増加しました。この結果、機能品事業の売上高は、107億4千4百万円（同13億7千8百万円増）となりました。

③賃貸事業

賃貸事業は、堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。この結果、賃貸事業の売上高は、4億5千7百万円（同0百万円減）となりました。

④その他

書店事業は、堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、3億8千9百万円（同2千7百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千6百万円減少し、純資産は11億3千3百万円増加しております。その結果、自己資本比率は58.9%から61.0%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が5億8千1百万円減少し、売掛金が4億4千6百万円減少し、仕掛品が8千9百万円増加し、原材料及び貯蔵品が5億2千2百万円減少しております。

固定資産では、有形固定資産が2億7千7百万円増加し、無形固定資産が9百万円減少し、投資有価証券が6千7百万円減少しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が4億7千4百万円減少し、短期借入金が8億7千7百万円増加し、未払消費税等が3億6千4百万円減少し、設備関係未払金が6億3千4百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が14億3千7百万円減少し、繰延税金負債が5千5百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が13億2千5百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、退職給付に係る調整累計額が1億2千万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、31億3千2百万円の収入（前年同期は22億7千8百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益22億8千2百万円に対し、減価償却費17億9千1百万円の他、売上債権の減少額3億8千4百万円、仕入債務の減少額8億円、未払消費税等の減少額3億6千7百万円、法人税等の支払額6億7千万円等、営業取引に係る資産負債の増減額を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による支出があり、30億7千8百万円の支出（前年同期は20億4百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等があり、8億7千5百万円の支出（前年同期は4億7千1百万円の収入）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億8千5百万円減少し、79億4千5百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、2億5千3百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績及び足元の状況を鑑み、2024年5月14日に公表いたしました通期連結業績予想を修正し、売上高400億円、営業利益36億円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億円と予想しております。詳細につきましては、2024年11月12日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視の基本方針の下、安定的かつ継続して配当を行うことを経営上重要な施策の一つとして位置付けており、将来に向けての成長を目指した投資等に必要な内部留保資金を確保しつつ、配当を高める経営努力を続けております。2025年3月期におきましては、通期連結業績予想を引き上げたこと等に伴い、剰余金の配当（中間配当）を従来予想の1株当たり35円から11円増額して46円といたしました。同様に期末配当予想も従来予想の1株当たり35円から11円増額して46円とし、年間配当金は、前回予想及び前期実績から22円増配の1株当たり92円を予定しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,741	8,159
受取手形	1,268	1,336
売掛金	12,034	11,588
商品及び製品	4,633	4,707
仕掛品	3,289	3,379
原材料及び貯蔵品	3,395	2,872
未収消費税等	—	2
その他	628	918
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	33,975	32,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,444	38,996
減価償却累計額	△24,939	△25,408
建物及び構築物(純額)	13,505	13,587
機械装置及び運搬具	21,193	21,713
減価償却累計額	△12,813	△13,788
機械装置及び運搬具(純額)	8,380	7,924
土地	7,459	7,459
建設仮勘定	2,698	3,217
その他	6,856	7,055
減価償却累計額	△5,878	△5,946
その他(純額)	978	1,108
有形固定資産合計	33,021	33,298
無形固定資産		
その他	462	453
無形固定資産合計	462	453
投資その他の資産		
投資有価証券	5,898	5,830
長期貸付金	35	30
繰延税金資産	101	101
退職給付に係る資産	2,776	2,771
その他	254	254
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	9,043	8,965
固定資産合計	42,527	42,717
資産合計	76,503	75,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,154	3,679
短期借入金	9,156	10,033
未払法人税等	706	504
未払消費税等	479	114
賞与引当金	437	502
設備関係未払金	2,623	1,989
その他	2,544	2,684
流動負債合計	20,102	19,507
固定負債		
長期借入金	7,375	5,937
繰延税金負債	1,768	1,823
退職給付に係る負債	199	211
その他	2,010	2,005
固定負債合計	11,352	9,978
負債合計	31,455	29,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,267	2,267
利益剰余金	31,875	33,200
自己株式	△280	△241
株主資本合計	39,618	40,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,082	2,968
為替換算調整勘定	110	113
退職給付に係る調整累計額	2,235	2,115
その他の包括利益累計額合計	5,429	5,197
純資産合計	45,047	46,181
負債純資産合計	76,503	75,667

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	18,672	20,678
売上原価	15,390	15,639
売上総利益	3,282	5,039
販売費及び一般管理費	2,478	2,637
営業利益	803	2,401
営業外収益		
受取利息及び配当金	79	88
持分法による投資利益	38	11
その他	90	72
営業外収益合計	208	171
営業外費用		
支払利息	49	57
休止固定資産減価償却費	24	57
その他	27	64
営業外費用合計	102	179
経常利益	909	2,393
特別利益		
固定資産売却益	11	—
投資有価証券売却益	—	32
特別利益合計	11	32
特別損失		
固定資産除却損	101	143
特別損失合計	101	143
税金等調整前中間純利益	819	2,282
法人税、住民税及び事業税	250	480
法人税等調整額	△42	167
法人税等合計	207	648
中間純利益	611	1,633
親会社株主に帰属する中間純利益	611	1,633

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	611	1,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	△114
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	42	3
退職給付に係る調整額	△51	△120
その他の包括利益合計	260	△231
中間包括利益	871	1,402
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	871	1,402

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	819	2,282
減価償却費	1,817	1,791
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87	16
受取利息及び受取配当金	△79	△88
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△11
支払利息	49	57
為替差損益 (△は益)	△9	△19
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32
固定資産除却損	101	143
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,314	384
棚卸資産の増減額 (△は増加)	49	362
仕入債務の増減額 (△は減少)	678	△800
未払消費税等の増減額 (△は減少)	248	△367
その他	△155	△12
小計	2,254	3,771
利息及び配当金の受取額	79	88
利息の支払額	△50	△57
法人税等の支払額	△59	△670
法人税等の還付額	54	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,278	3,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,202	△2,609
有形固定資産の除却による支出	△704	△134
有形固定資産の売却による収入	27	0
無形固定資産の取得による支出	△111	△74
投資有価証券の取得による支出	△4	△138
投資有価証券の売却による収入	—	75
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	45
その他	△9	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,004	△3,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,216	△2,360
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△7
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△307	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	471	△875
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	788	△785
現金及び現金同等物の期首残高	7,831	8,731
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,620	7,945

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社のJCI USA Inc.については、同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な中間連結財務諸表の開示を行うため、当中間連結会計期間より中間連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間の当該子会社の業績については2024年1月1日から2024年9月30日までの9ヶ月分を連結し、中間連結損益計算書を通して調整しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計基準の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,487	9,365	457	18,311	361	18,672	—	18,672
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	34	10	45	147	193	△193	—
計	8,487	9,400	468	18,356	509	18,865	△193	18,672
セグメント利益	307	233	266	807	0	808	△5	803

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,087	10,744	457	20,289	389	20,678	—	20,678
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	35	10	45	150	196	△196	—
計	9,087	10,779	468	20,335	539	20,874	△196	20,678
セグメント利益	842	1,258	274	2,375	11	2,386	14	2,401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2024年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため、自己株式の取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 100,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.13%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 250,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年11月13日～2025年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(ご参考)2024年9月30日時点の自己株式の保有状況

- | | |
|-------------------|------------|
| ・発行済株式総数(自己株式を除く) | 8,835,854株 |
| ・自己株式数 | 86,921株 |